

第2章 内部質保証

(1) 現状説明

点検・評価項目① 内部質保証のための全学的な方針及び手続を明示しているか。

評価の視点 : 下記の要件を備えた内部質保証のための全学的な方針及び手続の設定とその明示

- ・内部質保証に関する大学の基本的な考え方
- ・内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織の権限と役割、当該組織と内部質保証に関わる学部・研究科その他の組織との役割分担
- ・教育の企画・設計、運用、検証及び改善・向上の指針(PDCA サイクルの運用プロセスなど)

本学は学則第1条の2「本大学は、その教育研究水準の向上を図り、本大学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動の状況について自ら点検及び評価を行う。」に基づき、本学における教育研究活動等の自己点検・評価について審議し、これを継続的に実施するため、全学自己点検・評価委員会を置いている。この自己点検・自己評価については、委員会の構成員が学部長会メンバーでもあり、月2回開催される学部長会において各学部にて検討・審議されている事項で改善に向けての意見を学長に具申すると共に、公表方法についても提言することとなっている。

また、「愛知学院大学・愛知学院大学短期大学部情報公開規程」を制定（2011（平成23）年4月1日制定）しており、本学が保有する情報の公開および開示に関し、本学の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質向上に資することを目的としている。

さらに、質保証の一環として「内部監査規程」（2012（平成24）年4月制定）に基づいて、内部監査業務を行っている。また、法令違反行為に関する通報及び相談窓口を法人、大学事務局に設置し、本学の遵法精神の向上と健全な発展に資するため、「公益通報に関する規程」（2010（平成22）年4月制定）を定めている。

点検・評価項目② 内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備しているか。

評価の視点 1: 内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織の整備

評価の視点 2: 内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織のメンバー構成

大学基準協会より示された評価基準に則して「点検・評価報告書」を毎年度作成し、内部質保証システムを踏まえた実効性のある体制づくりを行っている。

現在、各学部自己点検・自己評価委員会が出された問題は、学部長会等で諮られ、各学部でさらに検討審議されている。

今後、教育機関としての内部質保証を充実させるには、既述のPDCAサイクルの着実な回転が必要である。このためには、学長のリーダーシップのもと教育改革の一段の加速が

第2章 内部質保証

不可欠である。

そこで2016（平成28）年7月より、学長が円滑な大学運営を遂行できるよう、重要事項に関して企画立案を行い、調整を図る目的で大学教学改革推進企画室が設置された。また同企画室設置に伴い、学長、各部長、研究科長等大学全ての執行部より組織され、建学の精神に立脚した教育理念・目標を実現するために「大学教学改革推進会議」が置かれた。

点検・評価項目③ 方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

評価の視点 1: 学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び学生の受け入れ方針の策定のための全学としての基本的な考え方の設定

評価の視点 2: 内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織による学部・研究科その他の組織における教育のPDCAサイクルを機能させる取り組み

評価の視点 3: 行政機関、認証評価機関等からの指摘事項（設置計画履行状況等調査等）に対する適切な対応

評価の視点 4: 点検・評価における客観性、妥当性の確保

教育に関する内部質保証として毎年実施される学生による授業評価アンケートを基に、教務委員会、FD委員会が組織レベルでの点検・評価を行っている。この評価を基に教員個人が授業方法の改善に努めるなど、教育の質保証に向けた改善を実施し改善活動に取り組んでいる。さらに2016（平成28）年度より教員は「自己点検活動記録シート」を作成し、自己点検のためのツールとなっている。

今後更に変化と競争の激しい環境になると予測される高等教育の現状の中で、仏教精神に根ざした心の教育という本学の特性を新たな時代に具体化するために大学組織、教育活動全般の改善活動に着手している。

この改善活動の特色は、学長のリーダーシップのもと大学の現状を調査し新たな改善策を検討すべく大学教学改革推進企画室及び大学教学改革推進会議を2016（平成28）年7月に設け、多角的なデータからの現状把握と分析を行っている。

その他、大学教学改革推進企画室を中心に、大学の基礎データを各部署より集め、情報を集約し、2010（平成22）年度からはそれらの情報を分類・整理し、大学公式サイトから社会に向け情報の発信・公表を開始している。

点検・評価項目④ 教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

評価の視点 1: 教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等の公表

評価の視点 2: 公表する情報の正確性、信頼性

評価の視点 3: 公表する情報の適切な更新

現在、大学基準協会による第2期認証評価受審の際の自己点検・評価報告書および大学評価結果の内容、また毎年学内各組織が作成している自己点検・自己評価報告書をホーム

ページ上にて公開している。その他、教育研究上の目的、教育研究上の基本組織、教員の研究業績、大学事業報告・計画、財務概要等ホームページ上において公開している。

**点検・評価項目⑤ 内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

評価の視点 1: 全学的な PDCA サイクルの適切性、有効性
 評価の視点 2: 適切な根拠(資料、情報)に基づく内部質保証システムの点検・評価
 評価の視点 3: 点検・評価に基づく改善・向上

現在、内部質保証システムの適切性について定期的な点検・評価を行っていない。先に述べた大学教学改革推進会議により、内部質保証システムを改めて整理し、その適切性について定期的な点検・評価を実施し、さらにその結果をもとに改善・向上に向けて速やかな取り組みを行う必要がある。

(2) 長所・特色

特になし。

(3) 問題点

先に述べたように教育に関する内部質保証、また各学部・各研究科をはじめとするすべての組織が毎年作成している自己点検・自己評価報告書等、FD 委員会、自己点検・自己評価委員会等の内部質保証のためのそれぞれの機関がシステムとして適切にかつ効率的に機能しているかの検証はされていないので、今後の検討課題である。

(4) 全体のまとめ

今年度（平成 28 年度）教育機関としての内部質保証の更なる実効性を持たせるため全学教学マネジメント体制を整えた。従来は学部の審議機関である代表教授会、大学院の審議機関である大学院委員会がそれぞれ独自で運営され、大学全体として必ずしも機能的と言えない面もあったことを反省し、2016（平成 28）年 7 月より、学長が円滑な大学運営を遂行できるよう重要事項に関して企画立案を行い、調整を図る目的で「大学教学改革推進企画室」を設置した。また同企画室設置に伴い学長、学部長、研究科長等全ての執行部より組織され、建学の精神に立脚した教育理念・目標を実現するために「大学教学改革推進会議」が置かれた。

また 2014（平成 26）年 4 月に開設した名古屋都心に位置する名城公園キャンパスは商学部、経営学部、経済学部が展開し、特に経済学部は 2016（平成 28）年度に完成年度を迎えたところである。現在、本学はこの名城公園キャンパス、名古屋市内千種区で歯学部、薬学部を擁する楠元キャンパス及び名古屋市郊外にある緑に囲まれた広大な日進キャンパスの 3 キャンパスで大学を構成している。前述した大学教学改革推進会議、代表教授会、

第2章 内部質保証

大学院委員会等の会議は遠隔会議システムにより3つのキャンパス同時に開催が可能であり、学内合意も速やかに行われ、大学の教育理念・目標の下、それぞれのキャンパスがそれぞれの特徴を生かした教育・研究を行っている。

大学教学改革推進会議発足と同時に大学全体及び各学部・各研究科の教育理念・目標、3つのポリシーの見直しに取り掛かり、2017（平成29）年4月に策定、公表した。さらに教育の質保証の推進にあたりディプロマ・ポリシーに対応したカリキュラムマップの作成、単位の実質化に向けたシラバスフォーマットを見直し、授業外学習の実施方法を内容・時間共に明確化した。また全学部においてシラバスの第三者チェックを行い、カリキュラム・ポリシーに沿った授業内容の確認を行った。授業アンケートについても従来は専任教員のみが対象であったが、2017（平成29）年度については専任に加え兼任教員も対象とすべく方向で調整している。

また教員の研究業績の公表については2011（平成23）年度より教員業績に関するデータベースシステムを導入し本学ホームページ上で公開してきたが、さらに各教員には2016（平成28）年度から「自己点検活動記録シート」の作成を依頼し、2017（平成29）年度よりこれらをまとめたシステムを導入することにより利用しやすいものとなり、研究業績の公表だけでなく各教員の自己点検のための有用なツールと期待している。

社会が大学に多様な学生を有為な人材として送り出すことを求めている中で、本学においても教育の質保証を図り、教育内容の充実と学習成果の向上に向け、教育改革を着実に進歩させている。今後も本学の理念・目的を実現するための取り組みを続けたいと考えている。